

様式1 普及指導基本計画

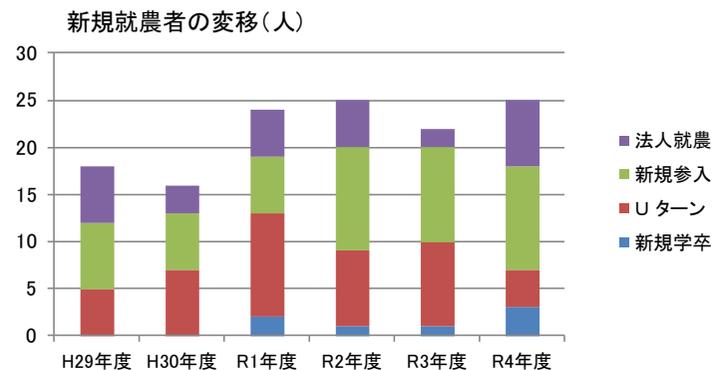
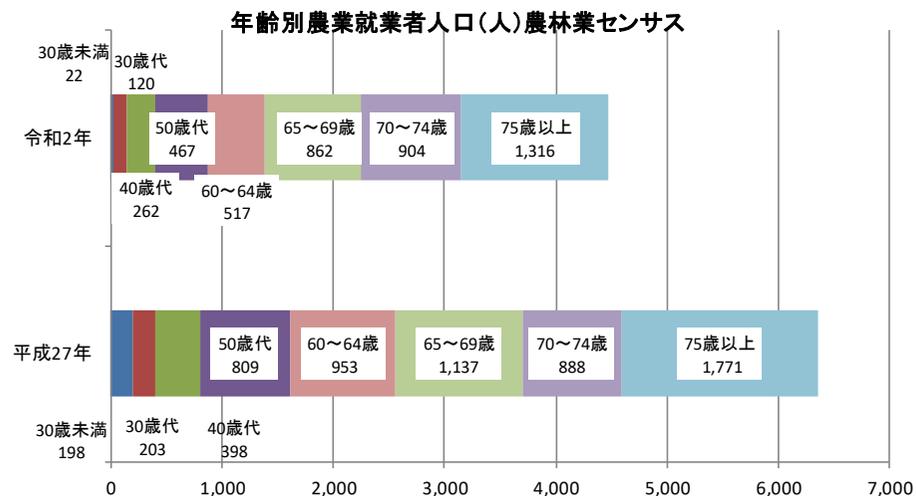
I 農業・農村の概要

那賀地域は和歌山県北部に位置し、紀の川市、岩出市の2市で構成している。紀の川が地域の中央を東西に流れ、北には和泉山脈、南には龍門山を配し、紀の川両岸には平坦地と傾斜地が広がっている。

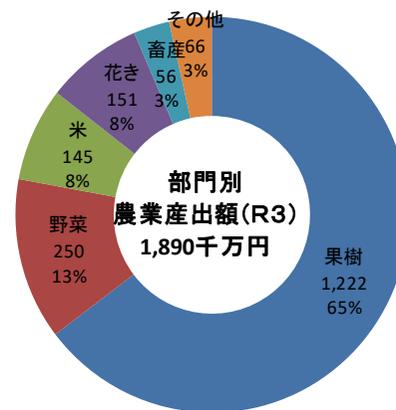
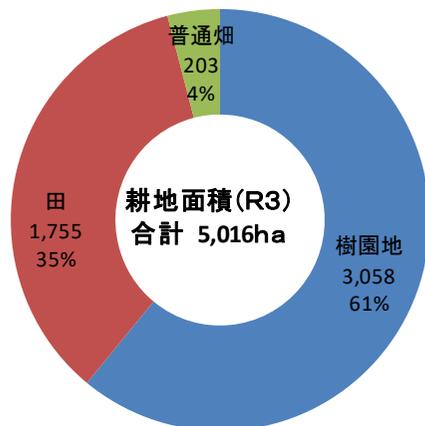
年間の平均気温は16.9℃、降水量は1,130mm、日照時間は2,470時間と長く、温暖な気候であるため様々な農産物が栽培されている。

農業就業人口は4,933人、そのうち65歳以上は63.8%を占め、2015年比で農業就業人口は1,424人減少し、65歳以上の割合も4.1%増加している。販売農家数は2,854戸で、542戸減少している(2020年農林業センサス)。

また、新規就農者数は平成29年度に18名、令和4年度には25名と年度ごとの振れはあるものの増加傾向にある。



耕地面積は5,016haで、樹園地が3,058ha(61%)を占め、田が1,755ha(35%)、普通畑206ha(4%)で樹園地が多くを占めている(令和3年市町村別統計)。農業産出額は189億円のうち、果実が122億2千万円で全体の64.7%を占め、次いで野菜25億円(13.2%)、花き15億1千万円(8.0%)、米14億5千万円(7.7%)となっている(令和3年市町村別農業産出額)。モモ、イチジク、ハッサク、キウイフルーツ、イチゴ、葉ボタン等が県内一の生産量を誇り、他にも多種多様な作物が栽培されている。



那賀地域の経済的な立地条件は、和歌山市や大阪府南部からのベッドタウンとしての需要や、京奈和自動車道の県内開通と阪和道へのアクセスや府県間道路網の整備により、これら消費地から近い都市近郊立地を活かして、ファーマーズマーケット等の大型直売所をはじめとする直売活動も積極的に行われ、農家収入の多様化と経営安定に繋がっている。

## II 農業・農村の振興方向

那賀地域の恵まれた気象や立地条件を活かし、これまで高品質な農産物の安定生産の推進や新規就農者の育成など担い手の確保に取り組んできたが、依然として農業従事者の減少、高齢化の進展、後継者不足、耕作放棄地の増加など生産・労力基盤の減退のほか、生産資材の高騰、国内外の産地間競争の激化、鳥獣被害や新たな病虫害の発生など様々な問題に直面している。加えて、消費者が安心・信頼できる農産物として「見えない価値」が重視される時代となってきた。

これらの問題を解決するため、普及事業の実施方針をはじめ、県長期総合計画（平成29年4月策定）等を踏まえ、担い手の育成確保、和歌山ブランドの推進はもとより、スマート農業の実践による生産基盤の強化、安心・安全農産物の供給体制の強化及び環境保全型農業の推進など、普及重点課題について、関係機関と連携しながら取り組む。

### 1 基本課題についての方向

#### 1) 担い手の育成・確保

##### (1) 新規就農者に対する支援

産地を維持・発展させていくためには、新規就農者など農業の担い手の確保・育成が必要である。

このため、市、JA等関係機関が連携した協議会の設立し、就農希望者に対する研修受け入れ態勢の強化を図っている。また、新規就農者への営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、Uターンや農外からの参入者など多様な新規就農者に対し、就農相談や経営状況の把握、技術・経営指導に加え、アグリビギナー研修をはじめとした各種研修会への参加を促していく。

さらに、国の新規就農者育成総合対策、青年等就農資金、等を活用するなど総合的な支援を行う。

##### (2) 女性農業者の活動推進

女性農業者による6次産業化の支援として、紀の川梅干の生産振興と販路拡大、桃・なばななど地域特産品の活用と商品化及び販路開拓、加工グループの運営などについての指導及び支援を行ってきた。

今後も、女性農業者に対し起業活動の高度化を図り、加工・商品化技術の習得や経営の安定化、新たな人材の導入、異業種や女性起業グループ間との情報交換及び交流活動を支援する。

##### (3) 食育と地産地消の推進

那賀地域は多種多様な農産物に恵まれており、農産物の加工や直売活動が活発である。このような地域農業や農産物の理解を促進するため、引き続き住民や子供たちを対象に農業者団体と連携してPRイベントや出前授業に取り組んでいく。

また、女性グループによる食文化伝承活動を支援するとともに、新たな加工品開発、学校給食への地元農産物の供給を通して地産地消を推進する。

#### 2) スマート農業等革新的技術の導入

高齢化や担い手の減少が進む中、生産現場では労働力不足など多くの課題を抱えている。今後、農作業の軽減化や作業効率向上を図るため、ドローンによる防除や施設園芸での複合環境制御技術の導入等、スマート農業の実践が期待されている。ロボット・AI・IoT等を活用した革新的技術の先進的事例の情報提供や研修会を行い、技術導入を支援する。

#### 3) 安心安全で機能性を備えた農産物の安定供給

##### (1) 環境保全型農業の推進

那賀地域は環境保全型農業が盛んで、特別栽培や有機栽培などに関心の高い農家が多い。

このような中、当地域では平成20年に那賀地方有機農業推進協議会を設立し、有機農業を広めるため消費者との交流による有機農産物の認知向上や、栽培技術研修などの活動に取り組んできた。

紀の川市では、令和5年度から関係団体らと準備会を設置し、「紀の川市有機農業実施計画」の策定とオーガニックビレッジ宣言に向け取り組んでおり、これを支援していく。

##### (2) GAPの推進

国家的イベントにおいては食材の調達基準として国際水準のGAPの取得が要件化されるなど、国内の流通業界においてもGAP取組への訴求関心が高まってきている。しかしながら、生産現場でのGAPに対する認知・理解度は依然低い状況にある。また、認証を受けるための書類が煩雑、認証費用が高いなど課題も多い。



新規就農者の現地研修会



桃加工品試作

このことから、まず、GAPの認知度を高め、必要性を理解するための啓発活動を実施することで農家の意識醸成を図る。「GAPをする（GAPの実践）」農家を増やしていくことで、認証に向けた環境の整備を進める。

さらにGAP指導員を育成し、地域内でGAPの認証取得を支援する体制を整える。

### (3) 異常気象に対応した農業の推進

近年、高温や豪雨等の異常気象や台風等の影響により栽培管理が難しく、農作物被害も増加しており、農業者に対し、試験研究機関等と連携して気象変動に対応した新品種や栽培技術の情報提供を行う。

### 4) 鳥獣被害・耕作放棄地の解消推進

#### (1) 農産物の鳥獣被害防止対策

野生鳥獣による被害から農作物を守り、農家の所得安定を図るため、鳥獣被害防止総合対策事業（国事業）などを活用して被害低減に取り組む。

地域の被害防止対策協議会、農作物鳥獣害対策アドバイザーや猟友会と連携して、防護柵の設置や集落ぐるみでの環境整備など被害防止対策に対する取組を支援する。

#### (2) 耕作放棄地対策

遊休農地の解消や農地の流動化を促進するため、和歌山版遊休農地リフォーム化支援事業（県事業）、農地中間管理事業などによる耕作放棄地対策を推進する。

## 2 主要農産物の振興方向

那賀地域は、これまで果樹、野菜、花きなど多種多様な品目の栽培に取り組み、都市近郊の立地を活かした収益性の高い農業を展開し、農業経営安定と地域の活性化を図ってきた。この間、JAでは、11カ所あった選果場を光センサーやカラーグレーダー、大型脱洗庫等を備えた3つの流通センターと2つの専門選果場に再編整備し、果実品質の均質化、一体的販売による販売力強化を図り、スケールメリットを活かした生産流通体制を構築してきた。

6次産業化による新たな地域ブランド品の創出や量販店、百貨店、直売所やネット販売等、多様化する流通への対応が求められる中で、今後、地球温暖化や異常気象により、農産物の品質低下や新たな病虫害被害も発生しており、こうした地域の農業情勢を踏まえた農業振興と農村地域の活性化のために市・JAと連携して、以下の支援策に取り組む。

### 1) 果樹

当地域は、モモ、カキ、温州ミカン、中晩柑、イチジク、キウイフルーツなど多品目にわたる果樹生産が行われているが、さらなる経営安定のための総合的な支援が求められている。

このため、高品質果実生産のための優良品種の導入や改植による園地の若返りと園内道など園地整備による省力化、持続可能な農業を推進するため環境負荷の低減及び低コスト化、新たな加工品開発などを推進し、農家所得の向上を図る。

さらに、台湾向けモモ輸出をはじめ、今後新たに、柿等の主要果実のアジア地域への販路拡大に出荷者団体と協力して積極的に取り組む。

#### 【モモ】

優良品種（系統）の導入と園地の若返りを図るため、いや地対策を行った上で改植を推進するとともに、せん孔細菌病やクビアカツヤカミキリの重要な病害虫の効果的な防除の実施、啓発を推進し、安定生産を図る。

また、高品質果実生産のため、園地整備と高糖度モモ生産マニュアル及び果肉障害対策技術マニュアルに基づく栽培指導の実施や対策技術の普及を図り、産地全体の品質の向上を目指す。



「つきあかり」

#### 【カキ】

新品種「紀州てまり」、「紀州あかね」の栽培特性を踏まえ、適地性を見極めながら普及を図る。中谷早生などの大玉化と安定生産、刀根早生の着色促進対策（剥皮、摘葉、マルチシート敷設）を推進する。

また、個性化商品（紀の川柿など）の品質向上と生産拡大を推進する。

#### 【柑橘類】

温州ミカンの県内育成優良品種「ゆら早生」、「田口早生」、「きゅうき」導入の推進と高品質安定生産のための栽培技術指導を行う。

また、中晩柑類では八朔の老木園の改植による栽培面積の維持、不知火、はるみ、木成り八朔など商品性の高い果実の生産拡大を推進する。



新品種「紀州てまり」



クビアカツヤカミキリ現地研修会

### 【イチジク】

J Aと連携し、コンテナ出荷による共同選果や新規栽培の推進や支援を行うことにより、生産者の確保と生産量の拡大を図る。また、安定生産のためのいや地や株枯れ対策技術の実証に取り組む。

### 【キウイフルーツ】

キウイフルーツかきょう病の発生状況の把握し、防除の推進、花粉の確保など安定生産に向けた取組を支援する。また、根腐れ病対策として、シマサルナシ等の強勢台木の導入を推進する。

また、新梢管理（日照改善）などによる高糖度果実（熟姫、紀の姫）の安定生産のための技術指導により、新規栽培者を確保し、栽培面積の拡大を図る。

### 【ウメ】

個性化商品（樹熟南高、紅南高など）の生産拡大と水田・平坦地への新規植栽の推進、受粉技術の向上やミツバチ利用により着果安定を図るとともに、摘心栽培など新技術の導入を図る。

### 【その他の果樹】

スモモやブドウ、ナシ、レモンを複合経営品目として位置づけ、高品質安定生産のための技術指導を行うとともに、直売所での販売や観光農業などの推進による農家所得の向上を図る。



柵井ドーフィン

## 2) 野菜

当地域は大消費地に近いことから、タマネギ、ハクサイ、キャベツ、キュウリの栽培が盛んで、指定野菜産地となっており、他にもイチゴ、ナス、トマト、軟弱野菜など多品目が栽培されている。近年、契約栽培やファーマーズマーケット等の直売所での需要増加や、安全・安心の農産物ニーズの高まっていることから業務用や直売向け野菜の栽培指導や環境保全型農業の推進に取り組む。

特に、イチゴについては「まりひめ」の産地化を目指して、秋ランナーを利用した育苗技術の普及とブランド化を推進する。

また、施設園芸における省力化に対応するため、環境制御技術の導入を推進する。

### 【イチゴ】

県育成品種「まりひめ」を中心に栽培面積の拡大のための取組として、炭そ病対策のための秋ランナーを利用した育苗、高設育苗ベンチ・雨よけ育苗施設・底面給水装置技術や、紫外線照射（UV-B）等の防除法を活用した安心・安全な農業生産を推進する。生産面では、年内収量を確保するため、予冷库を利用した花芽分化促進技術や農家自身が花芽分化を確認できる技術の普及を目指す。

また、野菜花き強化事業（県事業）により、省力的で軽作業化となる高設栽培の導入を支援する。

### 【ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、タマネギ】

水田裏作として市場出荷が主体であるが、直売所での需要も高いことから、機械化による、省力化を図り、規模拡大により経営の安定化を図る。

また、業務用・加工向け品種選定等の助言や技術指導を行う。

### 【ネギ、ホウレンソウなど軟弱野菜】

軟弱野菜は、施設、露地ともに都市近郊を活かした周年供給品目として契約栽培や直売所での需要も高いため、カット野菜向けの栽培技術指導とともに夏季の軟弱野菜の雨よけ栽培を推進する。

### 【キュウリ、ナス、トマト等果菜類】

施設栽培における加温方法の改善や肥料成分の低減のため、スマート農機や環境制御技術の導入を推進し、省力化と高品質・多収生産による所得向上を図る。

また、夏秋キュウリの露地栽培を振興し、指定野菜産地を引き続き維持する。

### 【その他野菜】

ねごろ大唐、ナバナ、ゴーヤ、黒大豆など少量ではあるが地域に根付いた野菜を特色ある地域野菜として栽培面積を維持するため、技術指導を行う。



イチゴ高設栽培（「まりひめ」）



マルチタマネギの収穫

## 3) 花き

当地域は、スプレーギク、ストック、キンギョソウ、葉ボタン、緑化木などが栽培されており、複合経営の重要品目として位置づけられている。

J Aと連携して施肥量の低減や温度管理の見直し、省エネルギー生産技術の情報提供、補助事業を活用した機械化による低コスト化など生産振興に取り組む。

### 【施設栽培品目】

スプレーギク、ストック、キンギョソウなど高品質、低コスト化を推進するため、省エネルギー生産技術の情報提供などによる支援を行う。

### 【緑化木、シャクヤク、葉ボタン、花壇苗等】

緑化木、葉ボタンは、県内一の産地であり、比較的安定した複合経営品目として水田の有効活用を図りながら安定生産を推進する。



## 4) 水稲

当地域は、県内有数の稲作地域であり、引き続き土づくり、適正な肥培管理による生育初期の過繁茂抑制、中干しの励行、早期落水の防止、適期防除、適期刈取などの品質向上対策を推進するとともに、晩生で品質が良い「にこまる」の作付けを推進する。

## 3 市町村別振興方向

### 1) 紀の川市

#### (1) 農家の現状

総農家数は3,483戸（総世帯数の20%）、販売農家数は2,519戸（総農家数の72%）であり、2015年比でそれぞれ86.5%、86.8%に減少している（2020年農林業センサス）。

農業就業人口は4,532人であり、農業就業人口のうち65歳以上の割合が63.5%（2015年比3.8%増）と高齢化が進んでいる。

過去3年間の新規就農者は70名（R2～R4年振興局調べ）で、新規学卒者は4名、Uターン・新規参加者は54名、法人への就職12名と、これまでと比べると微増傾向にある

#### (2) 農作物の生産状況

耕地面積は4,510ha（県全体の14.3%）と県内の市町村で最も多く、うち畑3,220ha（71.4%）、水田1,290haであり、農業の盛んな地域である。

一方、耕作放棄地面積は、734ha（県全体の15.7%）と多く、特に急傾斜地の果樹園で増加傾向であり、一部、不整形な水田でも遊休地がみられる。

農業の形態は、紀の川両岸の丘陵地帯から山腹に広がる樹園地や水田転換園では様々な果樹が栽植され、果樹間複合経営が多い。平野部は県内有数の稲作産地であり、その裏作としての野菜栽培も盛んである。

また、地域ごとに特徴ある農業が展開されており、旧打田町ではイチゴ、スプレーギクなどの施設栽培、旧粉河町では果樹栽培、旧那賀町では果樹栽培と葉ボタン生産、旧桃山町では河川沿いの砂地地帯を中心にモモと緑化木生産、旧貴志川町ではイチゴ、ナス、キュウリなどの野菜栽培が盛んである。

また、JA紀の里ファーマーズマーケット「めっけもん広場」（出荷登録者は約1,500戸）が平成12年に開設されて以来、県外からの来客も多く地域活性化に貢献している。

#### (3) 振興方向

紀の川市では、農業者の高齢化・担い手不足・耕作放棄地の増加が進む中で担い手の育成が急務となっている。効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、認定農業者や青年農業者など地域の中核となる担い手について、経営規模の拡大、施設栽培や省力化機械、新たな農業技術・品目の導入など農家所得の向上や省力化の取り組みに対する支援を行う。

また、新たな担い手を確保するため、就農希望者が「経営力」、「農業力」、「地域力」を磨いて独立するまでをサポートする体制を構築し、就農後もフォローアップを行うことで、就農定着率の向上を目指す。

安全・安心で高品質な農産物を求める消費者ニーズや農産加工需要が高まる中で、地域の特性に応じた栽培品目を推進し、高品質安定生産のための栽培技術の実証・普及に努めるとともに加工・業務用野菜など、新たな需要に対応した産地形成のための支援を行う。

また、有機栽培や特別栽培等に関心の高い農業者が多く、エコ農業実証モデル園の設置や研修会の開催など環境に配慮した農業の推進を図る。

また、山間部の生産条件の悪い園地を中心に耕作放棄地が増加するとともに、イノシシ・アライグマなどの鳥獣による農作物被害が多く発生しているため、農地中間管理事業などを活用した農地の流動化を促進させるとともに、地域が一体となった農作物鳥獣害対策を推進する。

さらに、農業体験や食文化の伝承による食育と農産物直売、女性グループの農産加工、学校給食への農産物などの供給支援による地産地消を推進する。



「あらか川の桃」栽培は場



日本有数の直売所「めっけもん広場」

## 2) 岩出市

### (1) 農家の現状

総農家数は631戸（総世帯数の5%）、うち販売農家数は335戸（総農家数の53.1%）であり、2015年比でそれぞれ76.8%、68.0%に減少している（2020年農林業センサス）。

農業就業人口は401人、うち65歳以上が67.6%であり、過去3年間の新規就農者数は3名と少ない。

### (2) 農作物の生産状況

耕地面積は506ha、うち水田465a（91.9%）、畑41ha（8.1%）である。当市は、昭和50年代後半からベッドタウンとして宅地需要が高まり、都市化の進行にともない耕地面積は減少している。

農業形態は稲作が中心で、裏作を行うため極早生「キヌヒカリ」の作付けが多い。野菜は、ねごろ大唐や水田裏作のタマネギ、キャベツ、ハクサイ、ナバナ、長なすなどが、施設ではイチゴなどが栽培されている。花きはストックやキンギョソウ、果樹は八朔やブドウ、モモ、イチジクなどが栽培されている。



### (3) 振興方向

岩出市では都市化の進展による農地の減少、農業後継者の不足や農業従事者の高齢化、遊休農地の増加等の問題を抱えている。

このため、農地中間管理事業などを活用して優良農地を確保・活用を推進することで、新規就農希望者や農業後継者、Uターン、退職帰農者への就農支援や栽培技術などのフォローアップを行い、就農定着率の向上を図る。

都市近郊農業の有利性を活かし、環境に配慮した農産物等付加価値のある安全性の高い生産を推進する。

また、道の駅、JA紀の里ファーマーズマーケットなどの農産物直売所での地産地消を推進するとともに、女性グループの郷土料理や農産加工、農村文化の伝承による食育活動を支援する。